

## 平成22年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 大

上場会社名 TLホールディングス株式会社  
 コード番号 3777 URL <http://www.tl-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長 (氏名) 中澤 秀俊  
 定時株主総会開催日及び継続会 平成23年3月29日及び同年4月25日 配当支払開始予定日 未定  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年4月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5843-2897  
未定

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	426	△26.6	△368	—	△437	—	△667	—
21年12月期	581	△6.9	△405	—	△409	—	△614	—

(注) 包括利益 22年12月期 一百万円 (—%) 21年12月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△3,636.74	—	—	△129.1	△86.3
21年12月期	△4,458.04	—	△124.9	△64.0	△69.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △38百万円 21年12月期 12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	111	△95	△94.2	△523.88
21年12月期	566	417	72.9	2,618.30

(参考) 自己資本 22年12月期 △104百万円 21年12月期 412百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△261	△3	192	4
21年12月期	△403	△237	466	95

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44	△71.6	△71	—	△76	—	△76	—	△384.73
通期	88	△79.2	△124	—	△134	—	△134	—	△671.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) ターボソリューションズ株式会社、上海  
春天国際旅行社有限公司

(注) 詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

22年12月期	199,895 株	21年12月期	159,435 株
22年12月期	0 株	21年12月期	0 株
22年12月期	183,517 株	21年12月期	137,937 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	59	—	△168	—	△176	—	△977	—
21年12月期	94	—	△228	—	△221	—	△262	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△5,325.87	—
21年12月期	△1,905.29	—

平成22年12月期は売上高に替えて営業収益としており、増減率は記載していません。また、当社は平成21年5月1日に持株会社に移行しましたので、平成21年12月売上高の増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年12月期	265	—	104	—	39.5	525.22		
21年12月期	962	—	938	—	97.0	5,883.67		

(参考) 自己資本 22年12月期 104百万円 21年12月期 933百万円

2. 平成23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53	27.0	△22	—	△22	—	△114.41
通期	97	62.6	△41	—	△41	—	△208.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。ただし、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年からの世界的な金融不安を背景とした景気悪化の余波を受けながらも、世界景気を持ち直しや中国をはじめとする新興国向けの輸出が牽引役になるなど、緩やかな回復基調が伺えました。しかしながら、急速な円高や内需回復の遅れ、世界的な景気回復の減速を背景に、経済が再び低迷する懸念が発生しつつあります。

当業界におきましては、当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、OSやWebブラウザだけでなく多様なアプリケーションがオープンソース化の傾向があることから順調に推移していくことが見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品のひとつであるクライアント向けLinuxOS市場につきましては、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長にやや陰りが見えております。

このような環境のなかで、当社グループは、経営改善計画に沿い、構造改革を断行し、事業体質の改善を図るとともに、積極的なグループ会社評価の適正化を進めて参りました。

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、売上高426,833千円（前連結会計年度581,676千円）、営業損失は368,302千円（前連結会計年度405,959千円）、経常損失437,172千円（前連結会計年度409,016千円）、当期純損失667,403千円（前連結会計年度614,929千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

##### a. サービス事業

当連結会計年度は、中国上海万博開催を背景に、旅行事業の業績が順調に推移しておりましたが、平成22年11月21日付で当社前代表取締役が当社取締役会の承認を経ずに、旅行事業を無断で売却したため、同事業は当第4四半期連結会計期間から連結子会社から除外となりました。一方、旅行部門を以外のサービス事業の立ち上がりが大幅に遅れ、計画通りに売上を計上するまでには至りませんでした。その結果、売上高は313,209千円となり、営業損失は284,581千円となりました。

なお、セグメント別売上高及び営業利益情報は、当連結会計年度より記載しておりますので、前年同期比較は記載しておりません。

##### b. リナックス事業

当連結会計年度は、当第1四半期連結会計期間に普華基礎軟件股份有限公司との合弁会社の事業を開始したことで、開発リソースの共有により売上原価と販売費及び一般管理費の大幅削減が実現した結果、売上高は74,387千円となり、営業損失は12,134千円となりました。

なお、セグメント別売上高及び営業利益情報は、当連結会計年度より記載しておりますので、前年同期比較は記載しておりません。

##### c. ソリューション事業

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上していたソリューション事業を平成22年9月1日付で売却いたしました。PHP事業は、経済不況が続くなか、新規顧客の開拓、価格政策の見直し等により業績は順調に推移したため、売上高は131,747千円となり、営業損失は58,771千円となりました。

なお、セグメント別売上高及び営業利益情報は、当連結会計年度より記載しておりますので、前年同期比較は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### a. 日本

売上高は269,430千円（前期比39.1%減）となり、経営合理化を推進し、大幅にコスト削減しましたが、営業損失は337,768千円（前期は営業損失434,898千円）となりました。

##### b. 中国

売上高は249,914千円（前期比55.1%増）となり、そのほとんどがサービス事業の旅行事業部門の売上であります。営業損失は17,719千円（前年同四半期は営業損失26,110千円）となりました。

#### （平成23年12月期の連結業績見通しについて）

当社グループの事業は、当連結会計年度まではサービス事業、リナックス事業及びソリューション事業という3事業から構成されておりました。サービス事業において唯一業績を計上していた旅行事業が、前代表取締役が無断かつ無償で第三者へ譲渡され、中国におけるサービス事業の収益見通しが立て辛くなり、平成22年7月より収益性改善に向けた経営合理化を進め赤字事業の整理している状況下において、平成23年3月14日付で中国におけるサービス事業からの撤退を公表いたしましたとおり、当社の原点でありますリナックス事業やソリューション事業を軸にしたIT関連の事業へ回帰し、地理的におきましても日本国内市場へ注力して、当社事業の再構築を行うという目標に立ち、中国におけるサービス事業及び中国事業から撤退し、リナックス事業やソリューション事業を軸にしたIT関連の事業の再構築を推進するため、以下の当社グループの再編を進めております。

①中国におけるサービス事業の統括会社であるCJ-LINX株式会社について、平成23年3月31日付にて売却いたしました。なお、CJ-LINX株式会社の傘下にある子会社についても同様に売却を行いました。

②日中間のM&A等のコンサルティング事業を行うCJ-LINX Finance株式会社について、平成23年3月31日付にて売却いたしました。

③中国の普華基礎軟件股份有限公司との合弁会社であるターボシステムズ株式会社については、当社子会社ターボリナックス株式会社が保有する株式持分を、平成23年3月31日付にて売却いたしました。

④中国におけるリナックス事業会社であるTurbolinux China Co.,Ltdについて、本年中を目途に、当社子会社ターボリナックス株式会社が保有する株式持分を売却する予定であります。

⑤インドにおけるLinux事業会社であるTurbolinux India Private Limitedについて、本年中を目途に、当社子会社ターボリナックス株式会社が保有する株式持分の売却する予定であります。

平成23年12月期の連結売上高予想において、平成22年12月期にターボソリューションズ㈱及び上海春天国際旅行社有限公司が連結の範囲化から除外されたことに伴い、ターボリナックス㈱のリナックス事業及びゼンド・ジャパン㈱のソリューション事業に限られ、既存のリナックス事業及びソリューション事業の前年度実績をベースに新商品の投入による売上増加を見込むものの、連結売上高予想は88百万円となり、79.2%の大幅な減収を予想しております。

引き続き、経営合理化等を行いコストダウンを図るものの、売上高が損益分岐点まで達することができないため、営業利益△124百万円、経常利益△134百万円、当期純利益△134百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は期首（平成22年1月1日）の残高に比べ、455,073千円減少し当連結会計年度末における残高は111,109千円となりました。これは、当社前代表取締役が中国の連結子会社を無断譲渡したことにより、無形固定資産、売掛金等の資産が減少したことを主要因とするものであります。負債につきましては、期首残高に比べ58,159千円増加の206,892千円となりました。これは未払金、預り金等の増加によるものです。純資産につきましては、期首残高に比べ513,231千円減少し、△95,782千円となりました。第三者割当による新株式発行等による株式発行149,011千円がありましたが、連結子会社の無断譲渡により発生した不正損失等により当期純損失667,403千円を計上したためであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、期首（平成22年1月1日）に比べ、90,832千円減少し、4,189千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、261,384千円の支出（前連結会計年度は403,537千円の支出）となりました。これは主な収入要因としてその他流動負債の増加165,566千円及び不正損失197,217千円がありましたが、税金等調整前当期純損失668,398千円を計上したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、3,653千円の支出（前連結会計年度は237,517千円の支出）となりました。これは、主として有形無形固定資産の取得による支出14,046千円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、192,167千円の収入（前連結会計年度は466,592千円の収入）となりました。これは、主として株式の発行による収入135,953千円及び短期借入金の増額による収入63,235千円によるものです。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しております。利益配分につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施していません。

## (4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

### ①急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### ②オープンソース特有の問題について

#### a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。また、オープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

#### b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当たっては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら、現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応していません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、LinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

### ③システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

### ④情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤海外市場への進出に伴う潜在的なリスクについて

当社グループは、アジア地域を中心とした海外への事業展開を行っております。アジア経済の伸張は目覚しく、サーバーや企業向け、個人向けパソコンに対する需要も大きな伸びを示しております。当社グループは、アジア各国での需要は中長期的に拡大を続けるものと考えておりますが、政治的、経済的な混乱により一時的な経済の混乱や停滞が生じる可能性もあります。このような場合には、当社グループ製品の需要が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが海外での事業展開を図るに当たって、進出先の国及び地域における予期出来ない法律又は規制の変更、為替相場の著しい変動、政治的、経済的な諸要因により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### ⑥重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されていません。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

⑧その他の関係会社との関係について

その他の関係会社グループにおける位置づけ、その他の関係会社との取引関係、その他の関係会社との人的関係について

a. その他の関係会社の商号等

株式会社LDH 議決権所有割合28.86%（平成22年12月末日現在） 非上場

b. その他の関係会社の企業グループにおける当社の位置付け

当社が株式会社LDHグループ連結上において持分法適用関連会社として取り込まれております。

⑨株式価値の希薄化について

当社グループは、資金調達に伴う新株式または新株予約権証券が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑩資金調達について

新株式または新株予約権証券の新規発行により資金調達を行うこととしておりますが、新株予約権についてはその性質上、行使価格が市場価格を下回っている状況においては、行使が進まない状況となり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。その場合においては、当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

⑪継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

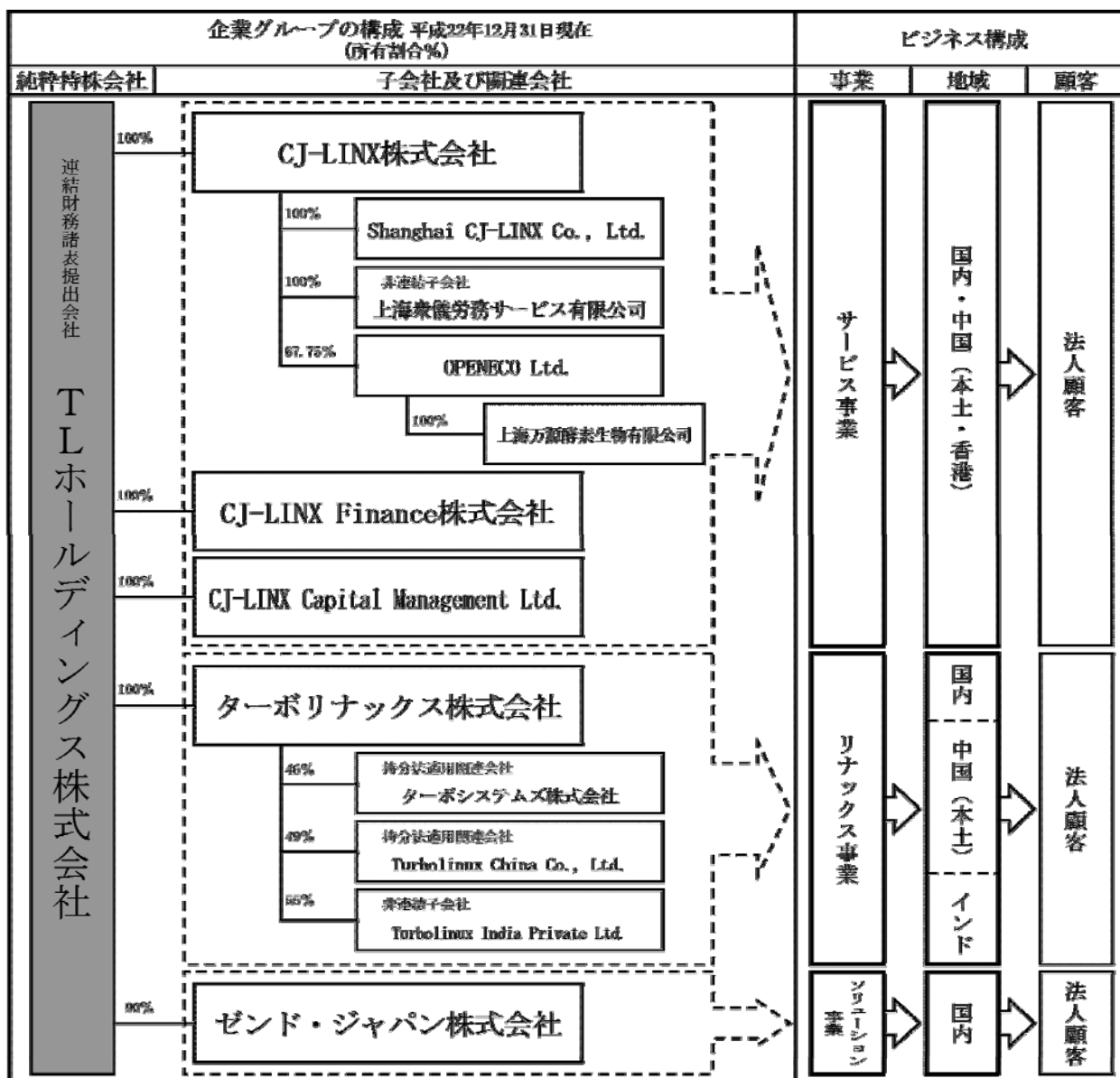
当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続して発生しております。このことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

⑫上場廃止リスクについて

当社は平成22年12月期連結会計年度において、95百万円の債務超過になっており、今後、株主価値の向上及び利益が安定的に出る体制整備に努めてまいります。なお、平成23年12月期に債務超過の解消ができない場合は、上場廃止となるリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注)1 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

2 連結子会社であるCJ-LINX Capital Management Ltd. は現在清算中であります。

3 連結子会社であるShanghai CJ-LINX Co.,Ltd. は平成22年4月1日付でShanghai Turbolinux Software Inc. から社名変更しております。

4 連結子会社であるCJ-LINX株式会社を平成23年3月31日付で売却し、平成23年12月期より連結子会社から除外されます。それに伴い、CJ-LINX株式会社の子会社であるShanghai CJ-LINX Co.,Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司も平成23年12月期より連結子会社から除外されます。

5 連結子会社であるCJ-LINX Finance株式会社を平成23年3月31日付で売却し、平成23年12月期より連結子会社から除外されます。

6 当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するターボシステムズ株式会社の株式を平成23年3月31日付ですべて売却し、平成23年12月期より持分法適用関連会社から除外されます。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

私たちは、オープンソースを基盤とした産業の興隆に貢献するためにオープンソースソフトウェアの企画・開発・販売及びオープンソースをベースにしたサービスの提供にその全ての資産とエネルギーを投入し、アジアを代表する企業に発展します。

これまで、LinuxOSの開発力をコア・コンピタンスとした、OSとアプリケーション、OSとハードウェアが融合した領域での事業展開を行ってまいりました。今後は、オープンソースの企業としてのDNAを持ちながら、ITプラットフォームサービス及びITコミュニケーションサービスというより付加価値の高いオープンソースをベースにしたITサービス事業の展開を進めてまいります。

以上が当社グループの基本理念であります。

#### (2) 目標とする経営指標

オープンソースによるビジネスの領域は拡大の一途を見せしており、今後も更なる成長が見込まれます。このような状況の中において、当社は更なる事業領域の拡大及びそれを通じての収益の増大が重要であると認識しております。

当社グループは、当期純利益額の絶対的な拡大を重視しており、そのための基礎となる売上総利益を経営上の重要な指標として認識しております。企業の成長度を計るに当たっては、通常、売上高の成長が重視されておりますが、昨今、IT業界における売上計上の方法に対し一部疑念が寄せられておりますことも併せ、当社グループは売上高のみを増加させることを防ぐためにも売上高ではなく売上総利益を経営上の重要な数値として認識し、経営陣にとって重視する指標となっているほか、従業員のインセンティブ制度の基礎ともなっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、今後も一層の成長が見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、市場そのものの拡大がある一方、制約条件としては単価が安いことがあげられます。

このような環境の下、当社はLinuxOSをコア・コンピタンスとした<LinuxOSとハードウェアが融合した領域>でのビジネス展開により売上高を確保しつつ、当社のコア・コンピタンスと蓄積されたオープンソース関連のビジネス経験を結集し、より付加価値の高いITプラットフォームサービス及びITコミュニケーションサービス事業の展開をすすめることを重要な経営戦略であると考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、今後も一層の成長が見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、市場そのものの拡大がある一方、制約条件としては単価が安いことがあげられます。このような環境の下、当社グループはLinuxOSをコア・コンピタンスとした、<LinuxOSとハードウェアが融合した領域>及び<LinuxOSとソフトウェアが融合した領域>でのビジネス展開により売上高を確保しつつ、当社のコア・コンピタンスと蓄積されたオープンソース関連のビジネス経験を結集し、より付加価値の高いサービス事業の展開を進めることを重要な戦略であると認識しております。

このような現状を踏まえ、次の5つを決算短信発表日現在における重要な対処すべき課題として認識しております。

##### ① 内部統制の強化

当社グループは、平成22年12月22日付で社外調査委員会の設置を公表いたしましたとおり、平成22年11月21日付で当社子会社である上海春天国际旅行社有限公司の持分すべてが、前代表取締役社長により無断譲渡された事実、当社グループの過去の取締役会決議、資金調達及び投資等に関して大阪証券取引所から調査依頼があり、社外調査委員会を設置し、調査を行いました。前代表取締役社長による当社子会社の無断譲渡につきましては、現在法的措置を講じる方向で進めておりますが、この様な不祥事が発生した管理体制の脆弱さを真摯に受け止め、内部統制の強化を行うべく、以下の再発防止策の推進を実施してまいります。

- a. 取締役会等の会社組織の機能強化
- b. 重要な事業、契約等に関する意思決定プロセスにおけるチェック体制の強化
- c. 内部統制のモニタリングの強化

##### ② 販売費及び一般管理費の圧縮

当社グループは、早期黒字化を達成するためにあらゆる経営リソースの最適化を図り、販売費及び一般管理費の圧縮を行うことが重要であると考えております。そのため、グループ内の経営リソースの見直しを行い、グループ事業の構造や組織体制について思い切った改革を行うことが重要であると考えております。

##### ③ 製品及びサービスラインナップの拡充

LinuxOSとソフトウェアが融合した領域での事業展開を推し進めつつ、より付加価値の高いITプラットフォームサービス及びITコミュニケーションサービス事業の展開を具体化するためには、製品ラインナップの拡充に併せてサービスラインナップの拡充が重要であると考えております。そのため、グループ内におけるリソースを適切に配分し、市場ニーズを的確に捉えた製品及びサービスの開発並びに市場そのものの創出を図ることが重要な課題であると考えております。

##### ④ 財務体質の強化

資本面におきましては、第三者割当増資を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。

##### ⑤ 法令順守体制の強化

当社は、平成22年12月期第1四半期報告書及び平成22年12月期有価証券報告書について、金融商品取引法第24条の4の7及び第24条に定める提出期限までに、監査法人からの監査意見の入手ができず同報告書を提出できませんでした。今後はこのようなことがないように法令順守体制の強化に努めてまいります。

#### (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策課題

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。その結果、当連結会計年度末において95,782千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

##### ① コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、平成22年6月30日付「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」にて公表したとおり、赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行いました。

②事業リソースの見直しと最適化

事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりましたターボソリューションズ株式会社を、平成22年9月1日付にて売却し、収益性の改善に努めております。

③運転資金及び資金調達の確保

資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年1月から4月において総額40百万円の借入を受けております。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,021	4,189
売掛金	40,755	23,765
たな卸資産	※2 6,583	※2 1,282
前渡金	65,081	—
未収入金	—	23,249
その他	33,905	8,260
貸倒引当金	△38	△9
流動資産合計	241,308	60,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,574	※1 771
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,464	※1 5,052
車両運搬具（純額）	—	※1 4,062
有形固定資産合計	7,039	9,886
無形固定資産		
のれん	221,344	—
その他	5,113	820
無形固定資産合計	226,458	820
投資その他の資産		
投資有価証券	260	—
関係会社株式	47,280	16,853
関係会社長期未収入金	6,737	—
関係会社出資金	150	—
長期貸付金	16,000	16,000
その他	22,281	8,034
貸倒引当金	△1,333	△1,223
投資その他の資産合計	91,376	39,665
固定資産合計	324,873	50,371
資産合計	566,182	111,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,685	20,404
未払金	31,363	80,932
短期借入金	6,765	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,677	—
未払法人税等	6,622	9,627
前受金	39,001	1,051
預り金	—	26,291
仮受金	—	40,513
その他	33,738	8,071
流動負債合計	138,854	206,892
固定負債		
長期借入金	9,878	—
固定負債合計	9,878	—
負債合計	148,733	206,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,691,443	1,765,948
資本剰余金	1,675,433	1,749,939
利益剰余金	△2,956,510	△3,623,103
株主資本合計	410,366	△107,215
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	2,385	2,493
評価・換算差額等合計	2,385	2,493
新株予約権	4,697	—
少数株主持分	—	8,938
純資産合計	417,449	△95,782
負債純資産合計	566,182	111,109

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	581,676	426,833
売上原価	352,300	311,738
売上総利益	229,376	115,095
返品調整引当金繰入額	44	14
返品調整引当金戻入額	58	—
差引売上総利益	229,389	115,080
販売費及び一般管理費	※1 635,349	※1 483,382
営業損失(△)	△405,959	△368,302
営業外収益		
受取利息	171	308
持分法による投資利益	12,219	—
為替差益	2,282	—
その他	1,076	1,533
営業外収益合計	15,749	1,842
営業外費用		
支払利息	912	1,208
株式交付費償却額	132	—
増資関連費用	16,631	19,192
持分法による投資損失	—	38,126
その他	1,129	12,184
営業外費用合計	18,805	70,712
経常損失(△)	△409,016	△437,172
特別利益		
持分変動利益	—	32,218
貸倒引当金戻入額	2,451	—
その他	—	1,713
特別利益合計	2,451	33,931
特別損失		
固定資産除却損	※2 186	—
減損損失	※3 160,366	※3 47,733
投資有価証券評価損	983	—
特別退職金	37,258	—
不正損失	—	197,217
その他	6,929	20,207
特別損失合計	205,723	265,158
税金等調整前当期純損失(△)	△612,288	△668,398
法人税、住民税及び事業税	2,641	2,475
法人税等合計	2,641	2,475
少数株主損失(△)	—	△3,471
当期純損失(△)	△614,929	△667,403

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,460,495		1,691,443
当期変動額				
新株の発行		230,947		74,505
当期変動額合計		230,947		74,505
当期末残高		1,691,443		1,765,948
資本剰余金				
前期末残高		1,444,485		1,675,433
当期変動額				
新株の発行		230,947		74,505
当期変動額合計		230,947		74,505
当期末残高		1,675,433		1,749,939
利益剰余金				
前期末残高		△2,333,718		△2,956,510
当期変動額				
当期純損失(△)		△614,929		△667,403
連結範囲の変動		△7,862		810
当期変動額合計		△622,792		△666,592
当期末残高		△2,956,510		△3,623,103
株主資本合計				
前期末残高		571,262		410,366
当期変動額				
新株の発行		461,895		149,011
当期純損失(△)		△614,929		△667,403
連結範囲の変動		△7,862		810
当期変動額合計		△160,896		△517,581
当期末残高		410,366		△107,215
評価・換算差額等				
為替換算調整勘定				
前期末残高		1,031		2,385
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,354		107
当期変動額合計		1,354		107
当期末残高		2,385		2,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	4,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,697	△4,697
当期変動額合計	4,697	△4,697
当期末残高	4,697	—
少数株主持分		
前期末残高	4,314	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,314	8,938
当期変動額合計	△4,314	8,938
当期末残高	—	8,938
純資産合計		
前期末残高	576,608	417,449
当期変動額		
新株の発行	461,895	149,011
当期純損失 (△)	△614,929	△667,403
連結範囲の変動	△7,862	810
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,737	4,349
当期変動額合計	△159,159	△513,231
当期末残高	417,449	△95,782

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△612,288	△668,398
減価償却費	25,786	6,959
のれん償却額	20,112	15,580
株式交付費償却額	132	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△13	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75,962	6,171
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△17,000	—
受取利息	△171	△308
支払利息	912	1,208
為替差損益 (△は益)	△5,909	8,640
持分法投資損益 (△は益)	△12,219	38,126
持分変動損益 (△は益)	—	△32,218
固定資産除却損	186	—
減損損失	160,366	47,733
不正損失	—	197,217
特別退職金	37,258	—
売上債権の増減額 (△は増加)	32,368	△30,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,393	△1,195
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,260	45,276
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,301	△34,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,965	17,374
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△49,781	165,566
その他	130,458	△37,503
小計	△362,896	△255,516
利息の受取額	171	149
利息の支払額	△912	△1,208
特別退職金の支払額	△37,258	—
法人税等の支払額	△2,641	△4,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403,537	△261,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,614	△11,546
無形固定資産の取得による支出	△4,705	△2,500
無形固定資産の売却による収入	404	—
長期前払費用の取得による支出	△147,430	—
差入保証金の回収による収入	16,813	1,379
差入保証金の差入による支出	△16,488	△1,119
長期預け金の回収による収入	167,500	—
子会社株式の取得による支出	△3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△246,997	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,517	△3,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	63,235
長期借入金の返済による支出	—	△11,815
株式の発行による収入	446,243	135,953
新株予約権の発行による収入	109,770	1,338
新株予約権の買入消却による支出	△89,420	△6,024
少数株主からの払込みによる収入	—	9,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,592	192,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	△1,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174,002	△74,502
現金及び現金同等物の期首残高	269,942	95,021
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△918	△16,329
現金及び現金同等物の期末残高	※1 95,021	※1 4,189

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>1 コストの削減            売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えます。その方策として、平成21年1月において希望退職の募集を行い人的リソースの最適化を図り人件費の削減を行いました。また、平成21年6月において、よりスペースコストの低いオフィスへ移転することにより、賃借料の削減に努めて参りました。今後も外注業務の内製化、外注業者との値引き交渉、Span of controlの改善等を引き続きに行い、ドラステックなコスト削減に努めて参ります。このような状況のなか、平成22年1月26日付「普華基礎軟件股份有限公司との共同開発設立に関する進捗状況についてのお知らせ」にて公表しておりますとおり、中国政府により普華基礎軟件股份有限公司による海外投資が正式に承認され、当社連結子会社ターボリナックス株式会社との間でOS開発会社を共同で運営して行くことになりました。当該共同開発により、当社連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの効率化及び最適化を図ることにより、コストを削減いたします。</p> <p>2 事業リソースの見直しと最適化            事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、上記(1)にて記載いたしました普華基礎軟件股份有限公司とのOS開発会社の共同運営により、当社連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの最適化を行い、収益性の改善に努めております。また、当社連結子会社Shanghai Turbolinux Software Inc.において従来行っておりましたOS開発業務に加え、より付加価値の高いサービス事業(CJ-LINX事業)のサポート業務を行うことで事業リソースの効率化を図り、収益の改善を行って参ります。</p> <p>3 事業ポートフォリオの整備            普華基礎軟件股份有限公司とのOS開発会社の運営によるオープンソースソフトウェアの開発力の更なる強化、ソリューション事業及びPHP事業への注力、当連結会計年度より新たに開始いたしましたサービス事業(CJ-LINX事業)の展開等を行い、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めております。</p> <p>4 運転資金及び資金調達の確保            当社グループは、当連結会計年度末において95百万円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が72.9%ありますが、今後もキャッシュ・フローの改善に努めて参ります。このような状況のなか、平成21年7月27日付にてBrillance Hedge Fundを割当先として発行しました第11回新株予約権に関して、最近の当社株価が行使価額を大きく下回っている状況を鑑みて、潜在的株主の希薄化懸念を低減するため、平成22年2月19日にて残存する第11回新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。また、当面の事業資金を確保するため、平成22年2月19日及び平成22年2月26日付にて総額95百万円の融資を受けております。当該融資返済を目的とし、平成22年3月17日を発行日とする総額95百万円の第三者割当増資によるエクイティ・ファイナンスを行いました。なお、長期的なキャッシュ・フローをより改善するため、平成22年4月末を目途に比較的規模の大きい資金調達を行う準備を進めております。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、これらの対応策のうち営業施策面におきましては、売上高の拡大は外部環境要因に大きく依存することになり、また、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。その結果、当連結会計年度末において95,782千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>1 コストの削減            売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、平成22年6月30日付「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行いました。</p> <p>2 事業リソースの見直しと最適化            事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりましたターボソリューションズ株式会社を、平成22年9月1日付にて売却し、収益性の改善に努めております。</p> <p>3 運転資金及び資金調達の確保            資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年1月から4月において総額40百万円の借入を受けております。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社の数</td> <td>11社</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の名称</td> <td>CJ-LINX株式会社 Shanghai Turbolinux Software Inc. 上海春天国際旅行社有限公司 上海衆儀労務サービス有限公司 CJ-LINX Capital Management Ltd. CJ-LINX Finance株式会社 OPENECO Ltd. ターボリナックス株式会社 ターボシステムズ株式会社 ゼンド・ジャパン株式会社 ターボソリューションズ株式会社</td> </tr> </table> <p>連結の範囲の変更等に関する事項</p> <p>当連結会計年度より、Turbolinux India Private Ltd. は重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成21年6月30日に上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司の株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>CJ-LINX Capital Management Ltd. 及びCJ-LINX Finance株式会社を設立したため平成21年9月30日より連結の範囲に含めております。</p> <p>OPENECO Ltd. 及びターボシステムズ株式会社を設立したため、平成21年12月末日より連結の範囲に含めております。</p> <p>CJ-LINX株式会社は、平成21年4月23日付でエイミーストリートジャパン株式会社から社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社の数</td> <td>2社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社の名称</td> <td>エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd.</td> </tr> </table> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>持分法適用の関連会社の数</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>持分法適用の関連会社の名称</td> <td>Turbolinux China Co.,Ltd.</td> </tr> </table> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社の名称</td> <td>エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd.</td> </tr> </table> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	連結子会社の数	11社	連結子会社の名称	CJ-LINX株式会社 Shanghai Turbolinux Software Inc. 上海春天国際旅行社有限公司 上海衆儀労務サービス有限公司 CJ-LINX Capital Management Ltd. CJ-LINX Finance株式会社 OPENECO Ltd. ターボリナックス株式会社 ターボシステムズ株式会社 ゼンド・ジャパン株式会社 ターボソリューションズ株式会社	非連結子会社の数	2社	非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd.	持分法適用の関連会社の数	1社	持分法適用の関連会社の名称	Turbolinux China Co.,Ltd.	非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd.	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社の数</td> <td>8社</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の名称</td> <td>CJ-LINX株式会社 Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd. CJ-LINX Capital Management Ltd. CJ-LINX Finance株式会社 OPENECO Ltd. ターボリナックス株式会社 ゼンド・ジャパン株式会社 上海万源酵素生物有限公司</td> </tr> </table> <p>連結の範囲の変更等に関する事項</p> <p>上海万源酵素生物有限公司を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>上海衆儀労務サービス有限公司は、重要性が乏しいため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>ターボシステムズ株式会社は、平成22年2月19日付で第三者割当増資を行った結果、持分法適用関連会社となったため、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年9月1日付でターボソリューションズ株式会社は、全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年11月21日付で上海春天国際旅行社有限公司は、全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd. は、平成22年4月1日付でShanghai Turbolinux Software Inc. から社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社の数</td> <td>3社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社の名称</td> <td>エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd. 上海衆儀労務サービス有限公司</td> </tr> </table> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>持分法適用の関連会社の数</td> <td>2社</td> </tr> <tr> <td>持分法適用の関連会社の名称</td> <td>Turbolinux China Co.,Ltd. ターボシステムズ株式会社</td> </tr> </table> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社の名称</td> <td>エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd. 上海衆儀労務サービス有限公司</td> </tr> </table> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品及び製品 同左</p>	連結子会社の数	8社	連結子会社の名称	CJ-LINX株式会社 Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd. CJ-LINX Capital Management Ltd. CJ-LINX Finance株式会社 OPENECO Ltd. ターボリナックス株式会社 ゼンド・ジャパン株式会社 上海万源酵素生物有限公司	非連結子会社の数	3社	非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd. 上海衆儀労務サービス有限公司	持分法適用の関連会社の数	2社	持分法適用の関連会社の名称	Turbolinux China Co.,Ltd. ターボシステムズ株式会社	非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd. 上海衆儀労務サービス有限公司
連結子会社の数	11社																												
連結子会社の名称	CJ-LINX株式会社 Shanghai Turbolinux Software Inc. 上海春天国際旅行社有限公司 上海衆儀労務サービス有限公司 CJ-LINX Capital Management Ltd. CJ-LINX Finance株式会社 OPENECO Ltd. ターボリナックス株式会社 ターボシステムズ株式会社 ゼンド・ジャパン株式会社 ターボソリューションズ株式会社																												
非連結子会社の数	2社																												
非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd.																												
持分法適用の関連会社の数	1社																												
持分法適用の関連会社の名称	Turbolinux China Co.,Ltd.																												
非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd.																												
連結子会社の数	8社																												
連結子会社の名称	CJ-LINX株式会社 Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd. CJ-LINX Capital Management Ltd. CJ-LINX Finance株式会社 OPENECO Ltd. ターボリナックス株式会社 ゼンド・ジャパン株式会社 上海万源酵素生物有限公司																												
非連結子会社の数	3社																												
非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd. 上海衆儀労務サービス有限公司																												
持分法適用の関連会社の数	2社																												
持分法適用の関連会社の名称	Turbolinux China Co.,Ltd. ターボシステムズ株式会社																												
非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 Turbolinux India Private Ltd. 上海衆儀労務サービス有限公司																												



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月31日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月31日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商標権」当連結会計年度187千円及び「ソフトウェア」当連結会計年度4,509千円は、資産総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「前受金」は24,737千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「新連結子会社の取得による支出」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、総資産もしくは負債及び純資産の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は16,888千円であり、流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は13,532千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,466千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>3,551千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>3,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,583千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,551千円	仕掛品	3,031千円	合計	6,583千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,944千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,282千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,282千円
商品及び製品	3,551千円								
仕掛品	3,031千円								
合計	6,583千円								
商品及び製品	1,282千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>25,809千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>265,488千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,885千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>80,158千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>186千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において計上した減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>サービス事業</td> <td>長期前払費用</td> <td>111,250</td> </tr> <tr> <td>中国 上海市</td> <td>ソフトウェア関連事業</td> <td>長期前払費用</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>中国 上海市</td> <td>——</td> <td>のれん</td> <td>40,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。サービス事業については、中国における電話財布事業に関しては当初予定の事業収益が期待できない見込みとなり回収できる可能性が低いと判断し、決済システム使用料・独占代理権等の長期前払費用の全額を減損損失として計上しました。ソフトウェア関連事業については、長期前払費用として計上した前払ロイヤルティの対象商品の売上が著しく減少し、回収できる可能性が低いと判断し、長期前払費用の全額を減損損失として計上しました。のれんについては、当初予定していた事業収益が著しく減少する見込みとなったので、上海衆儀労務サービス有限公司ののれんは回収できる可能性がないものとして全額を減損損失として計上しました。</p>	役員報酬	25,809千円	給与手当	265,488千円	貸倒引当金繰入額	一千円	減価償却費	5,885千円	支払手数料	80,158千円	建物	一千円	工具、器具及び備品	186千円	計	186千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都 渋谷区	サービス事業	長期前払費用	111,250	中国 上海市	ソフトウェア関連事業	長期前払費用	9,000	中国 上海市	——	のれん	40,116	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>20,680千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>181,038千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,039千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>65,644千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において計上した減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国 上海市</td> <td>——</td> <td>のれん</td> <td>39,646</td> </tr> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>——</td> <td>のれん</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>サービス事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>7,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。のれんについては、当初予定していた事業収益が著しく減少する見込みとなったので、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.及びターボソリューションズ株式会社ののれんは回収できる可能性がないものとしてそれぞれ全額を減損損失として計上しました。サービス事業については、当初予定していた事業収益への貢献がなく、今後も収益を計上する可能性がないものとしてCJ-LINX株式会社が保有する「東流」および「渋谷網」のソフトウェアを備忘価格1円に減損処理しました。</p>	役員報酬	20,680千円	給与手当	181,038千円	貸倒引当金繰入額	12千円	減価償却費	4,039千円	支払手数料	65,644千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	中国 上海市	——	のれん	39,646	東京都 文京区	——	のれん	487	東京都 文京区	サービス事業	ソフトウェア	7,600
役員報酬	25,809千円																																																										
給与手当	265,488千円																																																										
貸倒引当金繰入額	一千円																																																										
減価償却費	5,885千円																																																										
支払手数料	80,158千円																																																										
建物	一千円																																																										
工具、器具及び備品	186千円																																																										
計	186千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																								
東京都 渋谷区	サービス事業	長期前払費用	111,250																																																								
中国 上海市	ソフトウェア関連事業	長期前払費用	9,000																																																								
中国 上海市	——	のれん	40,116																																																								
役員報酬	20,680千円																																																										
給与手当	181,038千円																																																										
貸倒引当金繰入額	12千円																																																										
減価償却費	4,039千円																																																										
支払手数料	65,644千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																								
中国 上海市	——	のれん	39,646																																																								
東京都 文京区	——	のれん	487																																																								
東京都 文京区	サービス事業	ソフトウェア	7,600																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式	119,562株	39,873株	—	159,435株
普通株式(注)	119,562株	39,873株	—	159,435株
合計	119,562株	39,873株	—	159,435株

(注)普通株式数の増加のうち、21,600株は第10回第三者割当による新株予約権の行使によるものであり、17,850株は行使価額修正条項付第11回第三者割当による新株予約権の行使によるものであり、423株はストックオプションとしての新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(注)1	—	4,849株	—	4,849株	—	—
	行使価額修正条項付第11回新株予約権(注)2	普通株式	—	294,150株	17,850株	276,300株	4,697千円
合計		—	4,849株	294,150株	22,699株	276,300株	4,697千円

(注)1 スtockオプションとしての新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使による423株及び新株予約権の消却による4,426株であります。

2 行使価額修正条項付第11回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の取得によるものであります。

本新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であるため、本新株予約権の目的となる株式の数については、当連結会計年度末の株式数は当連結会計年度末平成21年12月31日付の修正行使価額により計算されており、当連結会計年度減少した株式数は当連結会計年度中に本新株予約権の行使による交付された株式数であり、当連結会計年度増加した株式数は当連結会計年度末の株式数と当連結会計年度減少した株式数を合計して算出されております。

なお、平成22年2月5日付開催の取締役会決議に基づき、平成22年2月19日付にて残存する本新株予約権の全部を取得及び消却し、提出日現在の残存個数がゼロとなっております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式	159,435株	40,460株	—	199,895株
普通株式(注)	159,435株	40,460株	—	199,895株
合計	159,435株	40,460株	—	199,895株

(注)普通株式数の増加のうち、600株は第三者割当による第11回新株予約権の行使によるものであり、39,860株は第三者割当増資によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	行使価額修正条項付第11回新株予約権(注)	普通株式	276,300株	—株	276,300株	—株	—千円
合計		—	276,300株	—株	276,300株	—株	—千円

(注)平成22年2月5日付開催の取締役会決議に基づき、平成22年2月19日付にて残存する本新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司を取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社株式の取得価額と当該子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">97,807千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">231,520千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△57,377千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>上海春天国際旅行社有限公司と上海衆儀労務サービス有限公司株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">257,500千円</td> </tr> <tr> <td>上海春天国際旅行社有限公司と上海衆儀労務サービス有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引： 上海春天国際旅行社有限公司と上海衆儀労務サービス有限公司取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">246,997千円</td> </tr> </table>	流動資産	97,807千円	固定資産	93千円	のれん	231,520千円	流動負債	△57,377千円	<hr/>		上海春天国際旅行社有限公司と上海衆儀労務サービス有限公司株式の取得価額	257,500千円	上海春天国際旅行社有限公司と上海衆儀労務サービス有限公司の現金及び現金同等物	10,502千円	<hr/>		差引： 上海春天国際旅行社有限公司と上海衆儀労務サービス有限公司取得のための支出	246,997千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>※2 当連結会計年度に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 議決権所有割合が低下したことによりターボシステムズ株式会社を、また、重要性が乏しいため上海衆儀労務サービス有限公司を、さらに株式の売却によりターボソリューションズ株式会社及び上海春天国際旅行社有限公司を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">138,822千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,970千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">148,792千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">94,363千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">94,363千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	138,822千円	固定資産	9,970千円	資産合計	148,792千円	<hr/>		流動負債	94,363千円	固定負債	－千円	負債合計	94,363千円	短期借入金の減少額	50,000千円	資本金の増加額	25,000千円	資本準備金の増加額	25,000千円
流動資産	97,807千円																																						
固定資産	93千円																																						
のれん	231,520千円																																						
流動負債	△57,377千円																																						
<hr/>																																							
上海春天国際旅行社有限公司と上海衆儀労務サービス有限公司株式の取得価額	257,500千円																																						
上海春天国際旅行社有限公司と上海衆儀労務サービス有限公司の現金及び現金同等物	10,502千円																																						
<hr/>																																							
差引： 上海春天国際旅行社有限公司と上海衆儀労務サービス有限公司取得のための支出	246,997千円																																						
流動資産	138,822千円																																						
固定資産	9,970千円																																						
資産合計	148,792千円																																						
<hr/>																																							
流動負債	94,363千円																																						
固定負債	－千円																																						
負債合計	94,363千円																																						
短期借入金の減少額	50,000千円																																						
資本金の増加額	25,000千円																																						
資本準備金の増加額	25,000千円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース取引は重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

長期貸付金は、毎日通販ジャパン株式会社に対するものであります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期借入金で、主に運転資金に係る資金調達であります。また、金利は固定金利であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を3ヵ月ごとに把握する体制としております。

営業債務や借入金の流動性リスクに関して、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,189	4,189	—
(2) 売掛金	23,765	23,765	—
(3) 長期貸付金	16,000	16,000	—
資産計	43,955	43,955	—
(1) 買掛金	20,404	20,404	—
(2) 短期借入金	20,000	20,000	—
(3) 未払金	80,932	80,932	—
負債計	121,336	121,336	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

これは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 金融債権の連結決算日後の償還予定額

内容	1年内	1年超5年以内
現金及び預金	4,189千円	—
売掛金	23,765千円	—
長期貸付金	16,000千円	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
その他有価証券 非上場株式	260千円

(注) 有価証券の減損にあたっては、株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合には「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年12月期 第1回新株予約権	平成16年12月期 第3回新株予約権	平成17年12月期 第5回新株予約権	平成17年12月期 第7回新株予約権	平成18年12月期 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 31名	取締役 6名 従業員 1名	従業員 3名	取締役 1名 従業員 26名 社外協力者 4名	取締役 3名 監査役 3名 従業員 46名
株式の種類別のストックオプションの数(注)1	普通株式 2,930株	普通株式 9,480株	普通株式 1,200株	普通株式 1,850株	普通株式 2,330株
付与日	平成16年5月25日	平成16年9月3日	平成17年12月16日	平成17年5月10日	平成18年4月27日
権利確定条件	注)2	注)2	注)2	注)2	注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年5月18日 至平成26年5月17日	自平成18年8月30日 至平成26年8月29日	自平成18年11月11日 至平成26年11月10日	自平成19年5月10日 至平成27年5月9日	自平成20年3月27日 至平成28年3月26日

(注)1 上記の株式数は、平成16年12月14日付株式併合(株式10株につき1株)による併合後の株式数に換算して記載しております。

2 権利行使時において、当社の役員または従業員であること。社外協力者等においては協力関係が有効に存していること。但し、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成21年12月期)において存在したストックオプションを対象とし、その数は株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの株数

	平成16年12月期 第1回新株予約権	平成16年12月期 第3回新株予約権	平成17年12月期 第5回新株予約権	平成17年12月期 第7回新株予約権	平成18年12月期 第8回新株予約権
権利確定前					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後					
前連結会計年度末	250	2,830	50	499	1,220
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	100	323	—	—	300
消却	150	2,507	50	289	920
失効	—	—	—	210	—
未行使残	—	—	—	—	—

(注) 上記の株式数は、平成16年12月14日付株式併合(株式10株につき1株)による併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成16年12月期 第1回新株予約権	平成16年12月期 第3回新株予約権	平成16年12月期 第5回新株予約権	平成17年12月期 第7回新株予約権	平成18年12月期 第8回新株予約権
権利行使価格 円	13,000	13,000	20,000	65,000	236,871
行使時平均株価 円	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 円	—	—	—	—	—

(注)1 会社法の施行日前に付与されたストックオプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

2 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成16年12月14日付株式併合(株式10株につき1株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 未払事業税 1,643 減価償却費超過額 3,789 貸倒引当金 — 貸倒損失 — たな卸資産評価損 — 事務所移転費用引当金 — 前渡金評価損 88,667 減損損失 — 繰越欠損金 969,718 その他 28,236 繰延税金資産小計 1,092,054 評価性引当金 △1,092,054 繰延税金資産合計 — 繰延税金負債 — 繰延税金資産(負債)の純額 —	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 未払事業税 1,653 減価償却費超過額 23,976 長期前払費用償却超過額 65,536 繰延資産償却超過額 15,957 たな卸資産評価損 2,153 不正損失 80,247 繰越欠損金 811,637 その他 2,229 繰延税金資産小計 1,003,392 評価性引当金 △1,003,392 繰延税金資産合計 — 繰延税金負債 — 繰延税金資産(負債)の純額 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日至 平成21年12月31日)

当社グループは、事業のコア・コンピタンスであるオープンソースソフトウェア(OSS)の開発力を基盤に、ソフトウェア関連事業に加え、新たにEC事業及びそれに付随するサービス事業を主要な事業として営んでおり、事業セグメントの性質が単一であるため、該当事項がありません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日至 平成22年12月31日)

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高 (千円)	262,109	45,109	119,615	426,833	—	426,833
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高 (千円)	51,100	29,278	12,132	92,510	△92,510	—
計	313,209	74,387	131,747	519,344	△92,510	426,833
営業費用 (千円)	597,790	86,522	190,519	874,831	△79,695	795,136
営業損失 (千円)	284,581	12,134	58,771	355,487	12,814	368,302
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産 (千円)	384,628	170,423	10,684	565,736	△454,627	111,109
減価償却費 (千円)	3,671	2,208	631	6,510	△2,466	4,044
減損損失 (千円)	47,246	487	—	47,733	—	47,733
資本的支出 (千円)	14,046	—	—	14,046	—	14,046

(注)1. 市場及びサービス内容の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
サービス事業	EC事業部門、環境事業部門、旅行事業部門、ファイナンス事業部門、派遣事業部門
リナックス事業	ターボリナックスブランドのOS製品を開発販売する事業
ソリューション事業	ソリューション事業部門、PHP事業部門

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高 (千円)	442,617	161,169	603,787	△22,110	581,676
営業費用 (千円)	877,515	187,279	1,064,795	△77,159	987,635
営業損失 (千円)	434,898	26,110	461,008	△55,049	405,959
資産 (千円)	129,139	339,255	468,395	97,786	566,182

(注) サービス事業の一環として当連結会計年度において、上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より所在地別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高 (千円)	269,430	249,914	519,344	△92,510	426,833
営業費用 (千円)	607,198	267,633	874,831	△79,695	795,136
営業損失 (千円)	337,768	17,719	355,487	12,814	368,302
資産 (千円)	510,107	55,629	565,736	△454,627	111,109

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	合計
I 海外売上高	161,169千円	161,169千円
II 連結売上高	581,676千円	581,676千円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	27.7%	27.7%

(注) サービス事業の一環として当連結会計年度において、上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より海外売上高を記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	中国	合計
I 海外売上高	249,914千円	249,914千円
II 連結売上高	426,833千円	426,833千円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	58.6%	58.6%



## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報) 当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

### 1 関連当事者との取引

- 連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引 該当事項はありません。  
2 親会社及び重要な関連会社に関する注記 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

### 1 関連当事者との取引

- 連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引 該当事項はありません。  
2 親会社及び重要な関連会社に関する注記 該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

### (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	結合後企業の名称	企業結合日	企業結合の法的形式	取得した議決権比率	事業の内容
上海春天国際旅行社有限公司	同左	平成21年6月30日	株式取得	100%	旅行業
上海衆儀労務サービス有限公司	同左	平成21年6月30日	株式取得	100%	人材派遣業

### (2) 企業結合を行った主な理由

上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司を子会社化することにより、サービス事業において、日系企業が中国進出する際の中国国内大手法人とのビジネスマッチングサービス、日系企業の中国進出初期段階における出張、イベント及びオフィス等の手配サービスの分野においてコア・コンピタンスを発揮するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間 平成21年7月1日から平成21年12月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価

被取得企業	取得原価(現金)
上海春天国際旅行社有限公司	213,475千円
上海衆儀労務サービス有限公司	44,025千円
合計金額	257,500千円

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれんの金額

被取得企業	発生したのれんの金額
上海春天国際旅行社有限公司	189,291千円
上海衆儀労務サービス有限公司	42,228千円
合計金額	231,520千円

(2) 発生原因 期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却

ただし、連結会計年度末において、上海衆儀労務サービス有限公司ののれん残高はすべて減損処理しております。

### 5. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

	上海春天国際旅行社有限公司	上海衆儀労務サービス有限公司
売上高	253,706千円	7,734千円
経常利益	2,255千円	△4,835千円
当期純利益	1,654千円	△4,835千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

影響の概算額は、被取得企業である上海春天国際旅行社有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの損益数値を記載しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

### 共通支配下の取引等(新設分割)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のサーバー向けアプリケーション製品及びクライアント向けOS製品販売等のリナックス事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ターボリナックス株式会社を承継会社とする新設分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制に移行するため、平成21年5月1日付で当社のリナックス事業をターボリナックス株式会社に承継させております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)公表分に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,618円30銭	1株当たり純資産額	△523円88銭
1株当たり当期純損失金額	4,458円04銭	1株当たり当期純損失金額	3,636円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	614,929	667,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	614,929	667,403
普通株式の期中平均株式数(株)	137,937	183,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 1種類 新株予約権の数 23,025個(目的となる普通株式276,300株)(注)	—

(注) 行使価額修正条項付第11回第三者割当による新株予約権の目的となる普通株式数は、平成21年12月31日付の修正行使価額により計算されています。なお、平成22年2月5日付の取締役会決議により、平成22年2月19日付で残存する全部の本新株予約権を取得及び消却し、残存個数がゼロとなりました。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(普華基礎軟件股份有限公司との共同事業)

平成22年1月26日付「普華基礎軟件股份有限公司との共同開発設立に関する進捗状況についてのお知らせ」にて公表いたしましたとおり、普華基礎軟件股份有限公司(以下「普華」)による日本への投資に関して中国政府より、平成22年1月21日に承認されたため普華及びターボリナックス株式会社(以下「ターボリナックス」)はターボシステムズ株式会社(以下「ターボシステムズ」)の増資を平成22年2月19日に行いました。

1 増資の趣旨

世界経済不況が継続している中、中国政府が外貨管理の一環として中国国外への投資案件に対して極めて厳しい規制をかけております。当初予定していた審査期間より1ヶ月遅れで、普華のターボシステムズへの投資申請が中国当局に承認されました。これにより、ターボシステムズが、共同開発事業をいち早く軌道に乗せるため、平成22年2月19日に普華及びターボリナックスを引受先とした90百万円の第三者割当増資を行い、最終的に資本金100百万円(普華51%、ターボリナックス49%の所有割合)の共同開発事業を開始いたしました。

2 増資後の共同開発会社の概要

- |              |                   |
|--------------|-------------------|
| (1) 名称       | ターボシステムズ株式会社      |
| (2) 代表者      | 代表取締役社長 谷口 剛      |
| (3) 設立日      | 平成21年10月16日       |
| (4) 所在地      | 東京都渋谷区神南一丁目15番8号  |
| (5) 資本金      | 100百万円            |
| (6) 株主及び出資比率 | 普華51%、ターボリナックス49% |
| (7) 事業内容     | ソフトウェア開発事業        |
| (8) 当社との関係   | 取締役1名派遣           |

3 業績に与える影響

OS共同開発会社の事業開始により、開発リソースの最適化が図れることから、当社グループの連結損益計算上の売上原価、販売費及び一般管理費が年間約182百万円削減される予定で、詳細な影響額について、平成22年2月12日公表いたしました「平成21年12月期決算短信」の平成22年12月期業績予想に織り込み済みであります。

(第11回新株予約権の取得・消却)

当社グループは、平成21年7月27日に発行いたしました第三者割当による行使価額修正条項付第11回新株予約権(以下「本新株予約権」)につき、平成22年2月5日開催の取締役会決議に従い、平成22年2月19日付にて残存する本新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。

1 取得及び消却の方法

本新株予約権の発行要項14新株予約権の取得事由に定められたとおり、本新株予約権の新株予約権者に対し、平成22年2月5日に通知を行い、平成22年2月19日に残存する本新株予約権22,975個を1個当たり204円(本新株予約権の払込金額)、買取価額4,686,900円で取得及び消却し、本新株予約権の残存個数がゼロになりました。

2 取得及び消却の理由

当社グループは、財務基盤の強化及び企業価値の向上を目指し、新規事業への投資資金及び既存事業への運転資金の充当を目的として、本新株予約権を発行いたしました。最近の当社株価が行使価額を大きく下回っている状況を鑑みて、潜在的株式の希薄化懸念を低減するため、残存する本新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。

3 業績に与える影響 平成22年3月17日に95百万円の資金を調達したため、本件における当社の業績に与える影響は軽微であります。

(事業資金及び運転資金の借入)

当社グループは、平成22年2月18日開催の取締役会決議に基づき総額95百万円の借入を行いました。その内容は次のとおりであります。

- |                |                                     |
|----------------|-------------------------------------|
| 1 借入先          | 毎日通販投資有限公司                          |
| 2 借入日及び借入金額    | 平成22年2月19日付に60百万円、平成22年2月26日付に35百万円 |
| 3 借入利率         | 2.5%                                |
| 4 返済方法         | 期日一括返済                              |
| 5 返済期日         | 平成22年3月31日                          |
| 6 資金使途         | 事業資金・運転資金                           |
| 7 担保提供資産又は保証内容 | なし                                  |

(第三者割当による新株式の発行)

当社グループは平成22年3月1日開催の取締役会にて第三者割当による新株式発行について決議を行い、平成22年3月17日付にて以下のエクイティ・ファイナンスにより総額95百万円を調達いたしました。

1 発行期日	平成22年3月17日
2 発行新株式数	普通株式24,235株
3 発行総額	金95,001,200円(1株につき金3,920円)
4 資本組入総額	金47,500,600円(1株につき金1,960円)
5 割当先	株式会社百販ジャパン
6 資金使途	借入金95百万円の返済

(主要株主の異動)

平成22年3月17日付第三者割当増資による新株式の発行により、主要株主の異動が発生いたしました。

1 当該異動に係る主要株主の名称

(1) 名称	株式会社百販ジャパン
(2) 本店所在地	東京都新宿区新宿一丁目9番4号
(3) 代表者	代表取締役社長 長澤 宏昭
(4) 資本金	10百万円
(5) 主な事業内容	IT事業

2 異動後における主要株主の議決権数、総議決権に対する割合

	所有議決権数	議決権総数に対する割合	大株主順位
異動前(平成22年3月16日現在)	0個(0株)	0%	—
異動後(平成22年3月17日現在)	24,235個(24,235株)	13.15%	第2位

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(連結子会社であるCJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱の株式譲渡)

(1) 譲渡の理由

当社は、平成23年3月14日付で「中国におけるサービス事業からの撤退に関するお知らせ」において公表しましたグループ再編の方針に基づき、平成23年3月30日開催の取締役会において、当社が保有するCJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱の全ての株式を、中国進出を検討している株式会社マウンテンピースプロモーションと株式譲渡契約を締結しました。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社マウンテンピースプロモーション

(3) 売却の時期

平成23年3月31日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(CJ-LINX㈱)

①名称：CJ-LINX株式会社

②事業内容：Eコマース等のサービス事業

③当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(CJ-LINX Finance㈱)

①名称：CJ-LINX Finance株式会社

②事業内容：コンサルティング業

③当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(CJ-LINX㈱)

①売却する株式の数：218,139株

②売却価額：218,139円

③売却後の持分比率：異動後 0.0% (異動前100.0%)

(CJ-LINX Finance㈱)

①売却する株式の数：201株

②売却価額：201円

③売却後の持分比率：異動後 0.0% (異動前100.0%)

譲渡価額の算定根拠

CJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱ともに債務超過であることを考慮し、当社と株式会社マウンテンピースプロモーションとの協議の結果、1株当たり1円と算定し、譲渡価額を決定しております。

(6) 重要な連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社であるCJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱の全ての株式が譲渡されたことにより、CJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱は平成23年3月31日に連結の範囲から除外しております。また、CJ-LINX㈱の連結範囲からの除外に伴いCJ-LINX㈱の連結子会社であるShanghai CJ-LINX Co., Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司並びに上海衆儀勞務サービス有限公司も平成23年3月31日に連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の関連会社であるターボシステムズ㈱の株式譲渡)

(1) 譲渡の理由

当社子会社であるターボリナックス㈱は、平成23年3月14日付で「中国におけるサービス事業からの撤退に関するお知らせ」において公表しましたグループ再編の方針に基づき、当社、ターボリナックス㈱の合弁先である普華基礎軟件股份有限公司、ターボリナックス㈱及びターボシステムズ㈱と協議した結果、平成23年3月25日開催の取締役会において、ターボシステムズ㈱の代表取締役社長である谷口剛氏と株式譲渡契約を締結しました。

(2) 売却する相手先の氏名

谷口 剛

(3) 売却の時期

平成23年3月31日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

①名称：ターボシステムズ株式会社

②事業内容：コンピュータソフトウェア開発・販売事業

③当社との取引内容

当該会社の取締役1は当社の役員であり、当該会社の代表取締役社長は当社の元取締役であります。また、当社の子会社ターボリナックス㈱は当該会社に対してTurboLinux ブランド商品の製造開発を委託しております。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- ①売却する株式の数：920株
- ②売却価額：16,500千円
- ③売却後の持分比率：異動後 0.0%（異動前46.0%）

譲渡価額の算定根拠

ターボシステムズ㈱の平成22年12月期末現在の純資産額65,790千円における当社持分額30,263千円及び同社の事業計画（平成23年12月期予想当期純利益が△28百万円）を勘案し、ターボリナックス㈱、ターボシステムズ㈱及び谷口剛氏と協議したことにあります。

(6)重要な連結の範囲に関する事項の変更

持分法適用の関連会社であるターボシステムズ㈱の全ての株式が譲渡されたことにより、ターボシステムズ㈱は平成23年3月31日に連結の範囲から除外しております。

(運転資金の借入)

当社グループは、平成23年2月24日、同年4月1日及び同年4月27日開催の取締役会決議に基づき、以下の内容の借入を行いました。

- ①借入先 山田至人（当社取締役）
- ②借入日及び借入金額 平成23年2月28日 10,000,000円  
平成23年4月1日 15,000,000円  
平成23年4月28日 10,500,000円
- ③返済期日 平成23年5月31日
- ④利率 年利5.0%

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,178	24
未収入金	—	※1 42,621
前払費用	1,960	—
関係会社短期貸付金	5,171	—
未収消費税等	3,014	2,979
立替金	※1 112,103	※1 104,176
その他	※1 27,448	35
貸倒引当金	—	△77,831
流動資産合計	171,876	72,005
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	4,432	2,100
減価償却累計額	△1,920	△1,728
建物附属設備（純額）	2,511	371
工具、器具及び備品	1,566	1,566
減価償却累計額	△1,513	△1,523
工具、器具及び備品（純額）	53	43
有形固定資産合計	2,564	415
無形固定資産		
ソフトウェア	585	455
その他	120	120
無形固定資産合計	705	575
投資その他の資産		
関係会社株式	416,413	185,887
関係会社出資金	100	100
関係会社長期貸付金	500,000	521,100
関係会社長期未収入金	196,897	171,678
差入保証金	15,169	6,610
その他	0	0
貸倒引当金	△341,358	△692,778
投資その他の資産合計	787,221	192,597
固定資産合計	790,491	193,587
資産合計	962,368	265,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	20,000
未払金	7,042	※1 63,439
未払法人税等	4,970	8,254
預り金	12,292	25,435
仮受金	—	40,473
流動負債合計	24,305	157,602
固定負債		
関係会社長期借入金	—	3,000
固定負債合計	—	3,000
負債合計	24,305	160,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,691,443	1,765,948
資本剰余金		
資本準備金	1,566,736	1,641,242
その他資本剰余金	108,696	108,696
資本剰余金合計	1,675,433	1,749,939
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,433,510	△3,410,897
利益剰余金合計	△2,433,510	△3,410,897
株主資本合計	933,366	104,990
新株予約権	4,697	—
純資産合計	938,063	104,990
負債純資産合計	962,368	265,592

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	94,890	—
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	16,900	—
当期商品仕入高	3,349	—
当期製品製造原価	31,611	—
ソフトウェア償却費	670	—
支払ロイヤリティ	22,477	—
合計	75,009	—
商品及び製品期末たな卸高	1,388	—
売上原価合計	73,621	—
売上総利益	21,269	—
返品調整引当金繰入額	44	—
返品調整引当金戻入額	13	—
差引売上総利益	21,237	—
販売費及び一般管理費	※1 216,595	—
営業収益	※3 56,000	※3 59,850
営業費用	89,292	※2 228,721
営業損失(△)	△228,650	△168,871
営業外収益		
受取利息	※3 7,003	※3 10,998
業務受託料収入	※3 14,624	—
為替差益	2,702	—
その他	627	321
営業外収益合計	24,958	11,319
営業外費用		
株式交付費償却額	132	—
増資関連費用	16,631	18,692
その他	888	315
営業外費用合計	17,652	19,007
経常損失(△)	△221,344	△176,559
特別利益		
関係会社株式売却益	—	9,968
貸倒引当金戻入額	4,492	—
貸倒引当金戻入益	—	11,705
特別利益合計	4,492	21,674

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 186	—
投資有価証券評価損	900	—
貸倒引当金繰入額	—	440,956
貸倒損失	—	※3 94,567
事務所移転費用	6,652	—
関係会社株式評価損	—	262,567
特別退職金	37,258	—
不正損失	—	18,600
その他	10	4,938
特別損失合計	45,008	821,630
税引前当期純損失 (△)	△261,860	△976,516
法人税、住民税及び事業税	950	870
法人税等合計	950	870
当期純損失 (△)	△262,810	△977,387



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	8,205	26.0	—	—
II 労務費		2,859	9.0	—	—
III 経費		20,547	65.0	—	—
当期総製造費用		31,611	100.0	—	—
期首仕掛品たな卸高 合計		—		—	
他勘定振替高		31,611		—	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		31,611		—	

(注)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。		
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		
業務委託費	19,987千円	
賃借料	448千円	
減価償却費	4千円	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,460,495	1,691,443
当期変動額		
新株の発行	230,947	74,505
当期変動額合計	230,947	74,505
当期末残高	1,691,443	1,765,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,335,788	1,566,736
当期変動額		
新株の発行	230,947	74,505
当期変動額合計	230,947	74,505
当期末残高	1,566,736	1,641,242
その他資本剰余金		
前期末残高	108,696	108,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,696	108,696
資本剰余金合計		
前期末残高	1,444,485	1,675,433
当期変動額		
新株の発行	230,947	74,505
当期変動額合計	230,947	74,505
当期末残高	1,675,433	1,749,939
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,170,699	△2,433,510
当期変動額		
当期純損失(△)	△262,810	△977,387
当期変動額合計	△262,810	△977,387
当期末残高	△2,433,510	△3,410,897
株主資本合計		
前期末残高	734,281	933,366

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
新株の発行	461,895	149,011
当期純損失 (△)	△262,810	△977,387
当期変動額合計	199,084	△828,375
当期末残高	933,366	104,990
新株予約権		
前期末残高	—	4,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,697	△4,697
当期変動額合計	4,697	△4,697
当期末残高	4,697	—
純資産合計		
前期末残高	734,281	938,063
当期変動額		
新株の発行	461,895	149,011
当期純損失 (△)	△262,810	△977,387
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,697	△4,697
当期変動額合計	203,781	△833,072
当期末残高	938,063	104,990

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は、営業損失及び当期純損失の発生が4期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>1 コストの削減            売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えます。その方策として、平成21年1月において希望退職の募集を行い人的リソースの最適化を図り人件費の削減を行いました。また、平成21年6月において、よりスペースコストの低いオフィスへ移転することにより、賃借料の削減に努めて参りました。今後も外注業務の内製化、外注業者との値引き交渉、Span of controlの改善等を引き続きに行い、ドラスティックなコスト削減に努めて参ります。このような状況のなか、平成22年1月26日付「普華基礎軟件股份有限公司との共同開発設立に関する進捗状況についてのお知らせ」にて公表しておりますとおり、中国政府により普華基礎軟件股份有限公司による海外投資が正式に承認され、当社連結子会社ターボリナックス株式会社との間でOS開発会社を共同で運営して行くことになりました。当該共同開発により、当社連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの効率化及び最適化を図ることにより、コストを削減いたします。</p> <p>2 事業リソースの見直しと最適化            事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、上記(1)にて記載いたしました普華基礎軟件股份有限公司とのOS開発会社の共同運営により、当社連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの最適化を行い、収益性の改善に努めております。また、当社連結子会社Shanghai Turbolinux Software Inc.は、従来行っておりましたOS開発業務に加え、より付加価値の高いサービス事業(CJ-LINX事業)のサポート業務を行うことで事業リソースの効率化を図り、収益の改善を行って参ります。</p> <p>3 事業ポートフォリオの整備            普華基礎軟件股份有限公司とのOS開発会社の運営によるオープンソースソフトウェアの開発力の更なる強化、ソリューション事業及びPHP事業への注力、当連結会計年度より新たに開始いたしましたサービス事業(CJ-LINX事業)の展開等を行い、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めております。</p> <p>4 運転資金及び資金調達の確保            当社は、当事業年度末において22百万円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が97.0%ありますが、今後もキャッシュ・フローの改善に努めて参ります。このような状況のなか、平成21年7月27日付にてBrilliance Hedge Fundを割当先として発行しました第11回新株予約権に関して、最近の当社株価が行使価額を大きく下回っている状況を鑑みて、潜在的株式の希薄化懸念を低減するため、平成22年2月19日にて残存する第11回新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。また、当面の事業資金を確保するため、平成22年2月19日及び平成22年2月26日付にて総額95百万円の融資を受けております。当該融資金返済を目的とし、平成22年3月17日を発行日とする総額95百万円の第三者割当増資によるエクイティ・ファイナンスを行いました。なお、長期的なキャッシュ・フローをより改善するため、平成22年4月末を目標に比較的規模の大きい資金調達を行う準備を進めております。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、これらの対応策のうち営業施策面におきましては、売上高の拡大は外部環境要因に大きく依存することになり、また、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、営業損失の発生及び当期純損失が5期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>1 コストの削減            売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、平成22年6月30日付「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行いました。</p> <p>2 事業リソースの見直しと最適化            事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりましたターボソリューションズ株式会社を、平成22年9月1日付にて売却し、赤字幅の縮小を行い収益性の改善に努めております。</p> <p>3 財務体質の強化            資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年1月から4月において総額40百万円の借入を受けております。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>立替金 112,103千円</p> <p>その他 27,436千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>立替金 104,077千円</p> <p>未収入金 27,160千円</p> <p>流動負債</p> <p>未払金 15,575千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 58,743千円</p> <p>役員報酬 9,400千円</p> <p>法定福利費 6,563千円</p> <p>支払手数料 65,640千円</p> <p>支払報酬 28,774千円</p> <p>賃借料 11,800千円</p> <p>減価償却費 3,141千円</p> <p>販売費に属する費目のおおよその割合は1.3%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は98.7%であります。</p> <p>※2 当事業年度期中平成21年5月1日より、当社は各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、子会社からの経営管理指導料が主たる収益となったため、これらを「営業収益」として表示するとともに、これらに対応する費用を「営業費用」として表示しております。</p> <p>営業費用については、そのすべてが一般管理費であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 32,989千円</p> <p>役員報酬 14,009千円</p> <p>法定福利費 4,423千円</p> <p>支払報酬 17,821千円</p> <p>賃借料 2,908千円</p> <p>※3 関係会社との取引</p> <p>営業収益 56,000千円</p> <p>受取利息 6,942千円</p> <p>業務受託料収入 14,386千円</p> <p>※4 固定資産除却損 工具、器具及び備品 186千円</p>	<p>※2 営業費用のうち主要な費目及び金額</p> <p>給与手当 42,195千円</p> <p>役員報酬 19,080千円</p> <p>法定福利費 8,067千円</p> <p>支払手数料 95,799千円</p> <p>賃借料 17,645千円</p> <p>減価償却費 391千円</p> <p>すべて一般管理費であります。</p> <p>※3 関係会社との取引</p> <p>営業収益 51,100千円</p> <p>受取利息 10,987千円</p> <p>貸倒損失 94,567千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース取引は重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)及び当事業年度(平成22年12月31日現在) 子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 未払事業税 1,643 減価償却費超過額 8,572 貸倒引当金 139,513 たな卸資産評価損 — 関係会社株式評価損 155,492 事務所移転費用引当金 — 減損損失 — 繰越欠損金 763,493 その他 2,966 繰延税金資産小計 1,071,679 評価性引当金 $\Delta$ 1,071,679 繰延税金資産合計 — 繰延税金負債 — 繰延税金資産(負債)の純額 —	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 未払事業税 1,565 減価償却費超過額 552 貸倒引当金 313,561 関係会社株式評価損 122,276 繰越欠損金 676,949 その他 9,603 繰延税金資産小計 1,124,508 評価性引当金 $\Delta$ 1,124,508 繰延税金資産合計 — 繰延税金負債 — 繰延税金資産(負債)の純額 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳税引前当期純損失が計上されているため、記載はしていません。	2 同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 5,883円67銭 1株当たり当期純損失金額 1,905円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 525円22銭 1株当たり当期純損失金額 5,325円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	262,810	977,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	262,810	977,387
普通株式の期中平均株式数(株)	137,937	183,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 1種類 新株予約権の数 23,025個(目的となる普通株式276,300株)(注)	—

(注) 行使価額修正条項付第11回第三者割当による新株予約権の目的となる普通株式数は、平成21年12月31日付の修正行使価額により計算されています。なお、平成22年2月5日付の取締役会決議により、平成22年2月19日付で残存する全部の本新株予約権を取得及び消却し、残存個数がゼロとなりました。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(普華基礎軟件股分有限公司との共同事業)

平成22年1月26日付「普華基礎軟件股分有限公司との共同開発設立に関する進捗状況についてのお知らせ」にて公表いたしましたとおり、普華基礎軟件股分有限公司(以下「普華」)による日本への投資に関して中国当局より、平成22年1月21日に承認されたため普華及びターボリナックス株式会社(以下「ターボリナックス」)はターボシステムズ株式会社(以下「ターボシステムズ」)の増資を平成22年2月19日に行いました。

### 1 増資の趣旨

世界経済不況が継続している中、中国政府が外貨管理の一環として中国国外への投資案件に対して極めて厳しい規制をかけております。当初予定していた審査期間より1ヶ月遅れで、普華のターボシステムズへの投資申請が中国当局に承認されました。これにより、ターボシステムズが、共同開発事業をいち早く軌道に乗せるため、平成22年2月19日に普華及びターボリナックスを引受先とした90百万円の第三者割当増資を行い、最終的に資本金100百万円(普華51%、ターボリナックス49%の所有割合)の共同開発事業を開始いたしました。

### 2 増資後の共同開発会社の概要

- |              |                   |
|--------------|-------------------|
| (1) 名称       | ターボシステムズ株式会社      |
| (2) 代表者      | 代表取締役社長 谷口 剛      |
| (3) 設立日      | 平成21年10月16日       |
| (4) 所在地      | 東京都渋谷区神南一丁目15番8号  |
| (5) 資本金      | 100百万円            |
| (6) 株主及び出資比率 | 普華51%、ターボリナックス49% |
| (7) 事業内容     | ソフトウェア開発事業        |
| (8) 当社との関係   | 取締役2名 監査役1名派遣     |

### 3 業績に与える影響

OS共同開発会社の事業開始により、開発リソースの最適化が図れることから、当社グループの連結損益計算上の売上原価、販売費及び一般管理費が年間約182百万円削減される予定で、詳細な影響額について、平成22年2月12日公表いたしました「平成21年12月期決算短信」の平成22年12月期業績予想に織り込み済みであります。

## (第11回新株予約権の取得・消却)

当社グループは、平成21年7月27日に発行いたしました第三者割当による行使価額修正条項付第11回新株予約権(以下「本新株予約権」)につき、平成22年2月5日開催の取締役会決議に従い、平成22年2月19日付にて残存する本新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。

### 1 取得及び消却の方法

本新株予約権の発行要項14新株予約権の取得事由に定められたとおり、本新株予約権の新株予約権者に対し、平成22年2月5日に通知を行い、平成22年2月19日に残存する本新株予約権22,975個を1個当たり204円(本新株予約権の払込金額)、買取価額4,686,900円で取得及び消却し、本新株予約権の残存個数がゼロになりました。

### 2 取得及び消却の理由

当社グループは、財務基盤の強化及び企業価値の向上を目指し、新規事業への投資資金及び既存事業への運転資金の充当を目的として、本新株予約権を発行いたしました。最近の当社株価が行使価額を大きく下回っている状況を鑑みて、潜在的株式の希薄化懸念を低減するため、残存する本新株予約権の全部を取得及び消却いたしました。

### 3 業績に与える影響

平成22年3月17日に95百万円の資金を調達したため、本件における当社の業績に与える影響は軽微であります。

## (事業資金及び運転資金の借入)

当社グループは、平成22年2月18日開催の取締役会決議に基づき総額95百万円の借入を行いました。その内容は次のとおりであります。

- |                |                                     |
|----------------|-------------------------------------|
| 1 借入先          | 毎日通販投資有限公司                          |
| 2 借入日及び借入金額    | 平成22年2月19日付に60百万円、平成22年2月26日付に35百万円 |
| 3 借入利率         | 2.5%                                |
| 4 返済方法         | 期日一括返済                              |
| 5 返済期日         | 平成22年3月31日                          |
| 6 資金使途         | 事業資金・運転資金                           |
| 7 担保提供資産又は保証内容 | なし                                  |

## (第三者割当による新株式の発行)

当社グループは平成22年3月1日開催の取締役会にて第三者割当による新株式発行について決議を行い、平成22年3月17日付にて以下のエクイティ・ファイナンスにより総額95百万円を調達いたしました。

- |          |                            |
|----------|----------------------------|
| 1 発行期日   | 平成22年3月17日                 |
| 2 発行新株式数 | 普通株式24,235株                |
| 3 発行総額   | 金95,001,200円(1株につき金3,920円) |
| 4 資本組入総額 | 金47,500,600円(1株につき金1,960円) |
| 5 割当先    | 株式会社百販ジャパン                 |
| 6 資金使途   | 借入金95百万円の返済                |

## (主要株主の異動)

平成22年3月17日付第三者割当増資による新株式の発行により、主要株主の異動が発生いたしました。

### 1 当該異動に係る主要株主の名称

- |            |                 |
|------------|-----------------|
| (1) 名称     | 株式会社百販ジャパン      |
| (2) 本店所在地  | 東京都新宿区新宿一丁目9番4号 |
| (3) 代表者    | 代表取締役社長 長澤 宏昭   |
| (4) 資本金    | 10百万円           |
| (5) 主な事業内容 | IT事業            |

### 2 異動後における主要株主の議決権数、総議決権に対する割合

	所有議決権数	議決権総数に対する割合	大株主順位
異動前(平成22年2月28日現在)	0個(0株)	0%	—
異動後(平成22年3月17日現在)	24,235個(24,235株)	13.15%	第2位



当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社子会社であるCJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)の株式譲渡

(1) 譲渡の理由

当社は、平成23年3月14日付で「中国におけるサービス事業からの撤退に関するお知らせ」において公表しましたグループ再編の方針に基づき、平成23年3月30日開催の取締役会において、当社が保有するCJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)の全ての株式を、中国進出を検討している株式会社マウンテンピースプロモーションと株式譲渡契約を締結しました。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社マウンテンピースプロモーション

(3) 売却の時期

平成23年3月31日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(CJ-LINX(株))

① 名称：CJ-LINX株式会社

② 事業内容：Eコマース等のサービス事業

③ 当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役職員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(CJ-LINX Finance(株))

① 名称：CJ-LINX Finance株式会社

② 事業内容：コンサルティング業

③ 当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役職員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(CJ-LINX(株))

① 売却する株式の数：218,139株

② 売却価額：218,139円

③ 売却後の持分比率：異動後 0.0%（異動前100.0%）

(CJ-LINX Finance(株))

① 売却する株式の数：201株

② 売却価額：201円

③ 売却後の持分比率：異動後 0.0%（異動前100.0%）

譲渡価額の算定根拠

CJ-LINX(株)及びCJ-LINX Finance(株)ともに債務超過であることを考慮し、当社と株式会社マウンテンピースプロモーションとの協議の結果、1株当たり1円と算定し、譲渡価額を決定しております。

(運転資金の借入)

当社は、平成23年2月24日、同年4月1日及び同年4月27日開催の取締役会決議に基づき、以下の内容の借入を行いました。

① 借入先 山田至人（当社取締役）

② 借入日及び借入金額 平成23年2月28日 10,000,000円

平成23年4月1日 15,000,000円

平成23年4月28日 10,500,000円

③ 返済期日 平成23年5月31日

④ 利率 年利5.0%

## 6. その他

該当事項はありません。